

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月17日

【事業年度】 第40期(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社C I J

【英訳名】 Computer Institute of Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 重之

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 経営企画部長 高見沢 正己

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 経営企画部長 高見沢 正己

【縦覧に供する場所】 株式会社C I J 西部支社 関西事業所
(大阪府大阪市中央区今橋二丁目3番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
売上高 (千円)	16,189,375	15,776,699	16,512,772	17,241,203	17,589,212
経常利益 (千円)	628,099	982,712	1,397,475	1,510,808	1,393,713
当期純利益 (千円)	261,203	514,427	857,069	839,800	859,223
包括利益 (千円)	301,258	515,982	939,899	860,130	896,706
純資産額 (千円)	8,662,694	8,465,183	9,024,695	9,404,278	9,804,620
総資産額 (千円)	12,305,031	11,401,934	12,024,658	12,372,798	12,894,509
1株当たり純資産額 (円)	406.27	428.57	470.15	505.90	540.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.71	25.18	43.83	44.14	46.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.1	74.2	75.0	76.0	76.0
自己資本利益率 (%)	3.1	6.1	9.8	9.1	8.9
株価収益率 (倍)	20.8	12.8	8.9	10.3	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	788,564	804,822	1,124,134	770,925	1,406,565
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,833	773,723	154,730	53,312	429,415
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,994	622,928	481,848	427,548	497,509
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	5,172,502	4,582,342	5,074,958	5,360,262	5,841,287
従業員数 (名)	1,694	1,593	1,585	1,613	1,684
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(24)	(21)	(23)	(35)	(36)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
売上高 (千円)	6,718,330	6,439,474	6,815,141	7,373,782	7,372,772
経常利益 (千円)	501,694	693,559	673,860	821,415	770,789
当期純利益 (千円)	165,202	510,272	400,041	529,092	613,933
資本金 (千円)	2,270,228	2,270,228	2,270,228	2,270,228	2,270,228
発行済株式総数 (株)	22,555,080	22,555,080	22,555,080	20,555,080	20,555,080
純資産額 (千円)	7,946,456	7,874,460	7,930,563	7,983,803	8,109,560
総資産額 (千円)	9,224,843	9,270,302	9,314,148	9,259,536	9,490,376
1株当たり純資産額 (円)	379.43	398.85	413.33	429.53	447.26
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.04	24.98	20.46	27.81	33.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.1	84.9	85.1	86.2	85.5
自己資本利益率 (%)	2.1	6.5	5.1	6.6	7.6
株価収益率 (倍)	32.8	12.9	19.2	16.3	16.0
配当性向 (%)	111.9	36.0	58.7	43.1	36.2
従業員数 (名)	634	634	620	610	634
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(8)	(8)	(9)	(17)	(20)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和51年1月	横浜市中区山下町にシステム開発等を事業目的とした、株式会社日本コンピュータ研究所を設立
昭和57年1月	大阪府中央区に関西支社を開設
昭和61年6月	本社を横浜市西区北幸へ移転
平成4年9月	札幌府中央区に北海道支社を開設
平成6年8月	本社を横浜市西区平沼へ移転
平成7年12月	東京都渋谷区に東京支社を開設
平成10年10月	名古屋市中区に中部支社を開設
平成11年7月	福岡市博多区に九州支社を開設
平成11年12月	中国上海市の上海技菱系統集成有限公司を連結子会社化
平成12年2月	株式会社シー・アイ・ジェイに社名変更
平成12年5月	ISO9001認証取得
平成13年1月	日本証券業協会に株式を店頭公開
平成13年2月	横浜市西区に株式会社日本コンピュータ研究所(現株式会社C I J マネージ)を連結子会社として設立
平成14年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年11月	株式会社C I J に社名変更
平成15年2月	千葉市中央区のビジネスソフトサービス株式会社を連結子会社化
平成15年3月	高知県高知市に株式会社四国コンピュータ研究所を連結子会社として設立
平成15年9月	東京都台東区の株式会社システムウェブを連結子会社化
平成15年10月	連結子会社の株式会社四国コンピュータ研究所と出資先の株式会社ほくでん(存続会社)の2社が合併(合併後の商号：株式会社C I J ほくでん 同社は持分法適用関連会社)
平成16年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成16年9月	東京都台東区の株式会社ビイエスシィ(現株式会社C I J ビイエスシィ)を連結子会社化
平成16年12月	プライバシーマーク取得
平成17年8月	福岡市博多区の株式会社カスタネットを連結子会社化
平成17年10月	東京都千代田区の株式会社日本構研システムズを連結子会社化
平成17年11月	ISO14001認証取得
平成18年1月	東京都中央区に株式会社C I J ソリューションを連結子会社として設立
平成18年4月	東京都品川区の株式会社トライを連結子会社化
平成18年6月	石川県白山市の金沢ソフトウエア株式会社を連結子会社化
平成18年12月	東京都千代田区の株式会社シー・エックスを連結子会社化
平成19年6月	大阪市北区の株式会社マウスを連結子会社化
平成19年11月	東京都品川区の株式会社日本アドバンストシステムを連結子会社化
平成20年4月	連結子会社の株式会社トライ(存続会社)と株式会社C I J ソリューションの2社が合併(合併後の商号：株式会社C I J ソリューションズ)
平成20年7月	関西支社と中部支社を西部支社に統合
平成20年9月	ISO27001認証取得
平成21年7月	連結子会社の株式会社C I J ソリューションズ(存続会社)と株式会社システムウェブの2社が合併
平成21年7月	連結子会社の株式会社シー・エックス(存続会社)と株式会社ソフィアスタッフの2社が合併(合併後の商号：株式会社C I J ソフィア)
平成22年7月	連結子会社の株式会社日本構研システムズ(存続会社)、株式会社C I J ソフィア、及び株式会社日本アドバンストシステムの3社が合併(合併後の商号：株式会社C I J ネクスト)
平成23年7月	連結子会社の株式会社C I J ネクスト(存続会社)と金沢ソフトウエア株式会社の2社が合併
平成24年7月	連結子会社の株式会社C I J ソリューションズ(存続会社)と株式会社マウスの2社が合併

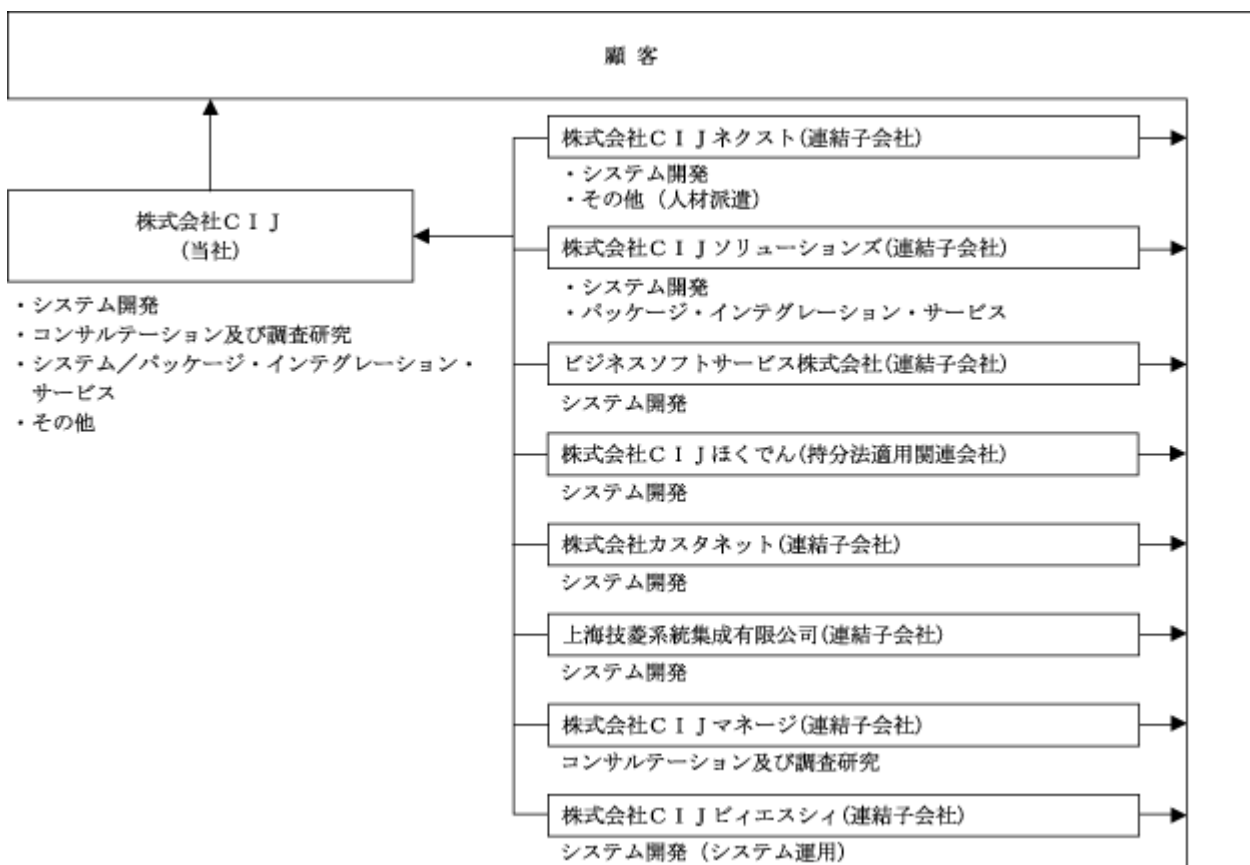
(注)平成27年7月1日付けで、連結子会社の株式会社C I J ネクスト(存続会社)、株式会社C I J ビイエスシィ及び株式会社C I J マネージの3社が合併いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が行っている事業である「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の概要は、以下のとおりであります。(平成27年6月30日現在)

売上品目		概 要
シ ス テ ム 開 発 等	システム開発	システムの設計、製造、運用・保守業務であります。
	コンサルティング及び調査研究	システムに関するコンサルティング及び調査研究業務であります。
	システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	システムまたは自社ソフトウェア製品のインテグレーション・サービスであります。
	その他	コンピュータ製品の販売及びその他のサービスであります。

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。(平成27年6月30日現在)



(注)平成27年7月1日付けで、株式会社C I Jネクストは、株式会社C I Jピイエスシィと株式会社C I Jマネージを吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社C I Jネクスト (注) 3、4、5	東京都新宿区	350,000千円	システム開発 その他(人材派遣)	100.0	営業上の取引 役員の兼任等
株式会社C I Jソリューションズ (注) 4	東京都中央区	100,000千円	システム開発 パッケージ・インテグ レーション・サービス	100.0	営業上の取引 役員の兼任等
ビジネスソフトサービス株式会社	千葉市中央区	40,000千円	システム開発	98.5	営業上の取引 役員の兼任等
株式会社カスタネット	福岡市博多区	100,000千円	システム開発	100.0	営業上の取引 役員の兼任等
上海技菱系統集成有限公司 (注) 3	中国上海市	4,000千ドル	システム開発	100.0	営業上の取引 役員の兼任等 資金援助
株式会社C I Jマネージ (注) 5	東京都千代田区	80,000千円	コンサルテーション及 び調査研究	100.0	営業上の取引 役員の兼任等
株式会社C I Jピエスシィ (注) 5	東京都千代田区	100,000千円	システム開発(システム 運用)	100.0	営業上の取引 役員の兼任等
(持分法適用関連会社) 株式会社C I Jほくでん	高知県高知市	30,000千円	システム開発	49.6	役員の兼任等

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、売上品目の名称等を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社に該当いたしません。
4 株式会社C I Jネクスト及び株式会社C I Jソリューションズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社C I Jネクスト

売上高	6,307,219千円
経常利益	483,635千円
当期純利益	282,732千円
純資産額	3,346,351千円
総資産額	4,413,061千円

株式会社C I Jソリューションズ

売上高	2,153,152千円
経常利益	192,475千円
当期純利益	124,209千円
純資産額	1,659,815千円
総資産額	2,063,799千円

- 5 平成27年7月1日付けで、株式会社C I Jネクストは、株式会社C I Jピエスシィと株式会社C I Jマネージを吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(名)
1,684 (36)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、嘱託社員は含みません。従業員数欄の(外書)は、嘱託社員の年間平均雇用人数であります。
- 2 当社グループはシステム開発等の単一セグメントであるため、セグメント別従業員数の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
634 (20)	37.5	11.9	5,197,809

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、嘱託社員は含みません。従業員数欄の(外書)は、嘱託社員の年間平均雇用人数であります。
- 2 平均年間給与は平成26年7月1日から平成27年6月30日までの全期間に在籍した者(528名)の同期間における平均年間給与であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社はシステム開発等の単一セグメントであるため、セグメント別従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等による円安と株高を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外景気の下振れが引続き景気を下押しするリスクになっております。

当社グループの事業環境につきましては、顧客のソフトウェア関連の設備投資は概ね堅調でしたが、IT業界では人材不足の傾向にあり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者をはじめIT技術者全般の需要は高い状態が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、以下の5項目の経営方針を掲げ活動を行ってまいりました。当連結会計年度における活動・成果は以下のとおりであります。

優秀人材の量的拡大による組織力強化

- ・社員数の拡大に向けて、新卒者及び経験者の採用活動を強化いたしました。この結果、社員数は平成27年6月末現在1,684名（前期比71名増）となりました。
- ・管理職研修、営業力強化研修、技術力向上研修等を実施するとともに、若手社員のスキルアップのため、国家資格である情報処理技術者資格及びPMP(Project Management Professional)資格の取得を推進いたしました。この結果、平成27年6月末現在、情報処理技術者資格取得者数は1,509名（前期比58名増）、PMP資格取得者数は117名（前期比5名増）となりました。

営業・開発パワーの増大

- ・Amazon Web Services, Inc.が提供するクラウドサービス「Amazon Web Services（以下、AWS）」の「APNテクノロジーパートナー」に認定されました。本認定を受け、AWSが提供する様々なサービスを活用し自社製品やサービスの付加価値を高めるとともに、クラウド事業の拡大に向け新規顧客の更なる獲得や受注機会の拡大を図りました。
- ・自社製品の販売拡大のため、第1回ワークスタイル変革EXPOやITproEXP02014等の展示会への出展を行いました。自社製品を営業ツールとしても活用し、製品販売をきっかけとした新規チャネルの形成や関連するサービスの提供も行いました。
- ・更なる成長に向けての制約要因である人材不足を改善するため、既存のビジネスパートナーとの関係強化、及び新規パートナーの開拓を積極的に行いました。

グループシナジー増大

- ・グループ全体でリソースを効率的に活用できるよう、グループ内において案件・人材情報の共有を図りました。グループ各社の強みを活かして互いに補完し合うことで、受注機会の損失を防ぎ、更なる案件の獲得に繋げる活動を行いました。

プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

- ・当社の得意分野であるマイグレーションに関する案件の受注が好調でした。また、当社が中心的な役割を担った大手銀行のマイグレーション案件が、好事例として業界誌で紹介されました。
- ・業務提携先である凌群電腦股份有限公司（SYSCOMグループ）を通じ、自社製品であるペーパーレス会議システム「SONOBA COMET（ソノバコメット）」の台湾での販売を開始いたしました。
- ・既存の製品やサービスを有機的に組み合わせ、更に磨きをかけた新しいソリューション「CIJオフィスソリューション」の提供を開始いたしました。

コーポレートガバナンスの強化

内部統制委員会による定期活動のほか、以下の取組みを実施いたしました。

- ・平成27年5月施行の改正会社法に伴い、「内部統制システムの基本方針」を全面的に見直し、改定いたしました。
- ・問題プロジェクトの未然防止策強化の取組みとして、継続実施しているプロジェクト活動審査会議において、モニタリング報告をより状況が把握しやすい方法、様式へ改善いたしました。
- ・モニタリングの対象とするプロジェクトの選定条件を見直し、より一層の早期発見を行うための仕組みを強化いたしました。
- ・コンプライアンスの取組みとして、管理職に対する「法律・法令の関連知識研修」を開催し、日常起こりうる問題等に対する基本動作を再周知いたしました。

- ・BCP（事業継続計画）浸透の取組みとして、従来の衛生委員会を改組し、新たに災害時における安全確保や防災に関する事項を包含した安全衛生委員会を設置し、避難経路や職場環境の定期確認を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上品目「システム開発」等の案件の受注が堅調に推移し、売上高は175億89百万円（前期比3億48百万円増 2.0%増）となりました。一方、不採算案件の発生等により売上総利益が微減（前期比19百万円減 0.6%減）となったことに加え、営業力・調達力向上のため営業組織を強化したこと等による人件費増、将来の成長に向けた研究開発、教育への投資等により販売費及び一般管理費が増加（前期比1億7百万円増 5.1%増）し、営業利益は13億53百万円（前期比1億27百万円減 8.6%減）、経常利益は13億93百万円（前期比1億17百万円減 7.8%減）となりました。当期純利益につきましては、特別損失が減少したことにより、8億59百万円（前期比19百万円増 2.3%増）となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

システム開発

金融業関連、運輸業関連等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は142億73百万円(前期比3.1%増)となりました。

コンサルテーション及び調査研究

技術支援コンサルティング案件の一部を売上品目「システム開発」として計上したこと等により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は4億67百万円(前期比34.7%減)となりました。

システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

福祉総合システムパッケージ関連等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は11億61百万円(前期比14.3%増)となりました。

その他

金融業関連の次期システム開発におけるプロジェクト管理支援等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は16億86百万円(前期比1.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (平成26年6月期)	当連結会計年度 (平成27年6月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	770百万円	1,406百万円	635百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	53百万円	429百万円	376百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	427百万円	497百万円	69百万円
現金及び現金同等物の期末残高	5,360百万円	5,841百万円	481百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億35百万円収入が増加し、14億6百万円の収入となりました。主な収入内訳は、税金等調整前当期純利益13億32百万円、その他に含まれている未払消費税等の増加額2億4百万円であります。主な支出内訳は、法人税等の支払額5億43百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億76百万円支出が増加し、4億29百万円の支出となりました。主な支出内訳は、定期預金の預入による支出22億80百万円、有価証券の取得による支出3億36百万円であります。主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入17億20百万円、有価証券の償還による収入3億62百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ69百万円支出が増加し、4億97百万円の支出となりました。主な支出内訳は、自己株式の取得による支出2億76百万円、配当金の支払額2億22百万円であります。主な収入内訳は、自己株式の売却による収入2百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億81百万円増加し、58億41百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	生産高(千円)	前期比(%)
システム開発等		
システム開発	11,398,746	2.5
コンサルテーション及び調査研究	311,574	34.2
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	790,142	18.3
その他	1,496,056	2.2
合計	13,996,519	2.0

- (注) 1 上記金額は、製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システム開発等				
システム開発	17,633,724	15.8	3,799,377	3.9
コンサルテーション及び調査研究	734,216	28.4	147,912	330.3
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	1,411,003	18.1	220,568	11.6
その他	1,982,312	25.3	563,814	42.9
合計	21,761,257	17.1	4,731,672	10.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	販売高(千円)	前期比(%)
システム開発等		
システム開発	14,273,470	3.1
コンサルテーション及び調査研究	467,649	34.7
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	1,161,962	14.3
その他	1,686,130	1.6
合計	17,589,212	2.0

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,042,291	11.8	2,029,606	11.5
株式会社日立製作所	1,928,462	11.1	1,817,508	10.3

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは継続的な成長を目指すため、対処すべき課題（経営方針）を以下のとおり設け、その実現のための戦略・施策を実施してまいります。

優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

営業・開発パワーの増大

プライムビジネスの拡大

グループ経営の効率化

コーポレートガバナンスの強化

各課題の内容及び対応策は、以下のとおりであります。

課題1：優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

優秀な人材を増やすことにより、グループ全体の事業基盤の強化を図ります。

IT業界におきましては、個々の技術者の技術力、専門知識、プロジェクトを管理するマネジメント能力等の力量がプロジェクトの成否を左右する大きな要素であり、優秀な技術者の採用や育成が重要であります。また、技術者のみに限らず、営業部門や管理部門におきましても、高いスキルと専門知識を持った優秀な人材を増やすことが事業基盤の強化につながります。更に、当社グループの未来を担う、次世代経営者層の育成が重要な課題となっております。

当社グループにおきましては、中長期的な従業員数増強に向けた採用活動の強化を行ってまいります。また、優秀な人材を増やすため、技術者、プロジェクトマネージャ及び経営管理者それぞれの社員層のスキルアップを図ります。

更に、人材の流出を防止するため、社員の多様なニーズを踏まえ柔軟な働き方を認めるフレックスタイム制、裁量労働制やワーク・ライフ・バランス推進のための各種制度の導入、社内コミュニケーションの活性化等により、「働きがいのある職場」の形成に努めます。

課題2：営業・開発パワーの増大

顧客からの信頼を獲得し、より多くの案件を確保するために、営業・開発パワーの増大を図ります。

営業パワー増大のための施策として、営業チャネルを有する人材の積極的な活用、グループ連携営業の強化等を行い、効率的かつスピード感のある営業活動を推進いたします。また、自社製品を活用した営業を継続的に行い、製品販売をきっかけとした新規チャネルの形成や製品に関連するサービス、技術の提案と提供を行います。

開発パワー増大のための施策として、ビジネスパートナー（協力会社）とのアライアンス強化を図ってまいります。既存のビジネスパートナーに対しては、ビジネスパートナー会の開催や定期訪問により、方針や情報の共有を図ります。また、新規ビジネスパートナーを開拓、獲得するための活動も積極的に行ってまいります。

課題3：プライムビジネスの拡大

当社が直接エンドユーザ様と対応するプライムビジネスを拡大することで、安定的かつ継続的な案件を確保し、更に、より魅力的で利便性の高い製品、サービスの提供に努めます。

当社グループは、官公庁等への入札案件に積極的に対応し、プライム案件の受注拡大を図ります。また、将来の成長を見据え、プライムビジネスを拡大するために必要なツールとして、自社製品の開発及び独自事業の開拓を積極的に推進いたします。

課題4：グループ経営の効率化

グループ経営の効率化により、更なる成長を目指します。

各連結子会社のグループ内での役割分担及び事業領域の整理、将来性の高い事業分野への選択と集中、グループ各社間で重複する事業の集約等を推進いたします。グループ間のコミュニケーションを密にし、人材や案件情報の共有を図ることで受注機会の損失を防ぎます。更に、当社グループの事業戦略上必要性の高い企業、事業等につきましては積極的にM&Aを行い、事業拡大を図る計画としております。

課題5：コーポレートガバナンスの強化

効率的で透明性の高い経営により社会に信頼される企業体制を確立するため、コーポレートガバナンスの強化を図ります。

当社グループにおきましては、金融商品取引法に対応した内部統制システムを運用しております。今後も内部統制システムを定期的に見直し、内部統制の精度の向上を図ります。また、当社内に設けた内部統制委員会におきまして、定期的に事業上のリスクを見直し、潜在している問題点の洗い出しと対策の検討を行います。

更にコーポレートガバナンスの強化の一環として、事業継続の担保のため、BCP（事業継続計画）推進委員会によるBCPの定期見直しと定着を行い、より実効的なBCPへのブラッシュアップを引続き推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

本項においては当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 子会社の事業リスク

当社グループは平成27年6月期末時点で連結子会社 = 7社、持分法適用関連会社 = 1社を形成しております。従いまして、連結子会社が有する事業リスクを抱え込み、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

具体的には、派遣事業において、労働者派遣法等による法的規制を受けております。法律の改正により労働者派遣が可能な事業種類の制約を受け、派遣事業の収益に影響を及ぼすリスクがあります。また、派遣先でのトラブルにより派遣先企業又は派遣労働者からの訴訟、若しくは労働局からの指導を受けるリスクがあります。このことにより当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 請負案件の採算性悪化に伴う業績変動リスク

当社グループの主力事業でありますシステム開発におきましては、役務提供時間に乗じて変動的に対価が支払われる役務提供契約、生産物単位で当初見積額が固定的に支払われる請負契約の2つの契約形態に大別されます（平成27年6月期の連結売上高に占める割合は、前者 = 32.9%、後 = 61.4%）。特に後者におきましては、近年、技術の高度化・複雑化、導入先顧客におけるシステム仕様の意思決定の揺らぎ等が顕著化しているため、製造コストの膨大化による採算性の悪化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 特定顧客への依存リスク

当社グループの主要顧客は日立製作所グループとNTT/エヌ・ティ・ティ・データグループであります（平成27年6月期の連結売上高に占める両社グループの割合 = 40.4%）。前者は民間企業向けソフトウェア製品の開発、後者は官公庁向け公共システムの開発が受注の中心で民需と官需の顧客ポートフォリオではリスクヘッジは効いているものの、各社の業績悪化等があった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 人材の確保・育成に関するリスク

当社グループの更なる成長に向けて事業基盤を強化するためには、関連する技術・ノウハウを有する優秀な人材の確保・育成が不可欠であります。当社グループでは優秀な人材の確保に努めるとともに、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者の育成や次世代経営者層の育成に取り組んでまいりますが、雇用情勢や経済環境によって必要な人材を確保・育成できない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

- (5) 当社グループの製品又は受注システムの開発途中において、予想の範囲を超えた顧客からの高度な技術の要求が発生した場合、及び製品又は受注システム納入後に不具合が発生した場合等に、顧客ニーズを満たすことができなくなるリスク

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、技術の高度化やシステムの複雑化のスピードが著しく、常に新しい技術やプロジェクト管理技法等の修得・向上が求められております。この状況に対応できない場合、製品納入後の不具合発生等による追加工数の増加により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

- (6) 第三者の知的財産を侵害する、及び当社グループの知的財産が侵害されるリスク

当社グループの主力事業でありますシステム開発等においては、他社の所有する著作権及び特許権を無自覚のうちに侵害してしまう危険性があります。このように、第三者の知的財産権を侵害してしまった場合には、訴訟という事態に発展し、当社グループの企業価値が低下するリスクがあります。また、当社グループの知的財産が第三者により侵害され利益機会の損失を招くとともに、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

- (7) 情報セキュリティに係るリスク

当社グループが受託するシステム開発においては、個人情報、顧客情報、及び公共性の高い情報を取り扱いますが、コンピュータウイルスの潜入や技術的、人為的な要因により情報の漏洩、破壊などを引き起こす可能性があり、当社グループの企業価値が低下するとともに、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

- (8) その他、自然災害等不測の事態により損害を被るリスク

地震や台風等の自然災害、及び事故等による不測の事態の発生により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

(連結子会社間の合併)

当社は平成27年4月27日開催の取締役会におきまして、連結子会社である株式会社C I Jネクスト(以下「C I Jネクスト」という)、株式会社C I Jビエスシィ(以下「C I Jビエスシィ」という)、株式会社C I Jマネージ(以下「C I Jマネージ」という)の合併を決議し、3社は同日に合併契約を締結いたしました。

合併の概要は以下のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社の100%連結子会社である3社の合併により、当社グループの経営効率の向上を図ります。

本合併により、3社が行っているシステム運用事業の統合、C I JネクストとC I Jビエスシィが行っているシステム開発事業の統合によるグループ経営資源のさらなる集約化、意思決定の迅速化を図り、企業競争力を強化して企業価値を一層高めてまいります。

(2) 合併の方法

C I Jネクストを存続会社とする吸収合併方式とし、C I Jビエスシィ及びC I Jマネージは解散いたしました。

(3) 合併期日(効力発生日)

平成27年7月1日

(4) 合併比率

当社100%子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。

(5) 引継資産・負債の状況

C I Jネクストは、C I Jピエスシィ及びC I Jマネージの資産、負債及びこれらに付随する一切の権利義務を、効力発生日において引継ぎました。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 3億50百万円

事業内容 システム開発及びシステム開発に関するサービス

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきまして、当社はペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」及び契約書管理システム「Ofigo契約書管理」の汎用性を高めるための研究開発やテストソリューション確立のための研究開発等を行いました。また、連結子会社である株式会社C I Jネクストがレンタル販売管理システムのパッケージ化に向けた研究開発等を行いました。なお、当連結会計年度の研究開発費は1億23百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しており、その作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性の存在により、これらの見積りと異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億21百万円増加し、117億21百万円となりました。主な要因は、仕掛品が1億円減少したものの、現金及び預金が7億41百万円、有価証券が4億83百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億99百万円減少し、11億72百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が2億58百万円、投資有価証券が2億31百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加し、128億94百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し、30億50百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が85百万円減少したものの、その他に含まれている未払消費税等が2億4百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、39百万円となりました。主な要因は、その他に含まれている長期未払金が11百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億21百万円増加し、30億89百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億円増加し、98億4百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得等により自己株式が2億73百万円増加(純資産は減少)したものの、利益剰余金が6億36百万円増加したことによります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は175億89百万円となり、前連結会計年度(172億41百万円)と比較して3億48百万円の増加となりました。

なお、当社グループの売上品目別の業績概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は13億53百万円となり、前連結会計年度(14億80百万円)と比較して1億27百万円の減少となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は67百万円となり、前連結会計年度(36百万円)と比較して31百万円の増加となりました。主な要因は、複合金融商品償還益が15百万円発生したことによります。

当連結会計年度における営業外費用は27百万円となり、前連結会計年度(6百万円)と比較して21百万円の増加となりました。主な要因は、為替差損が20百万円発生したことによります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は13億93百万円となり、前連結会計年度(15億10百万円)と比較して1億17百万円の減少となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は14百万円となり、前連結会計年度(1百万円)と比較して12百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券売却益が14百万円発生したことによります。

当連結会計年度における特別損失は75百万円となり、前連結会計年度(1億10百万円)と比較して35百万円の減少となりました。主な要因は、減損損失が57百万円発生したものの、前連結会計年度において計上した関係会社株式売却損99百万円がなくなったことによります。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は8億59百万円となり、前連結会計年度(8億39百万円)と比較して19百万円の増加となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1億44百万円で、その主なものは、システム開発業務に使用するコンピュータ関連設備及び販売用ソフトウェアであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)			年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	その他	合計		
本社 (横浜市西区)	開発	6,681	135,772	142,453	132,830	437
北海道支社 (札幌市中央区)	開発	-	3	3	3,716	13
東京事業所 (東京都新宿区)	開発	2,352	12,794	15,147	37,510	139
西部支社 中部事業所 (名古屋市中区)	開発	690	209	900	6,633	13
西部支社 関西事業所 (大阪市中央区)	開発	4	21,659	21,664	12,677	32

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。
3 建物は賃借しております。
4 従業員数は就業人員数であります。

(2) 国内子会社

平成27年6月30日現在

子会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
株式会社C I Jネクスト (東京都新宿区)	開発	42,985	38,576 (1,690.04)	6,710	88,273	127,415	525
株式会社C I Jソリューションズ (東京都中央区)	開発	25,756	-	42,987	68,743	56,555	227
ビジネスソフトサービス株式会社 (千葉市中央区)	開発	19	-	-	19	4,511	41
株式会社カスタネット (福岡市博多区)	開発	1,125	-	229	1,355	16,218	75
株式会社C I Jマネージ (東京都千代田区)	開発	353	-	-	353	4,989	5
株式会社C I Jピイエスシィ (東京都千代田区)	開発	644	-	181	825	7,907	153

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、車両運搬具、リース資産及びソフトウェアであります。
3 従業員数は就業人員数であります。

(3) 在外子会社

平成27年6月30日現在

子会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)			年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	その他	合計		
上海技菱系统集成有限公司 (中国上海市)	開発	-	2,253	2,253	17,384	24

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。
 3 建物は賃借しております。
 4 従業員数は就業人員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,555,080	20,555,080	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,555,080	20,555,080	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(平成17年9月20日定時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成27年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年8月31日)
新株予約権の数(注)1	6,744個	6,665個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)1,2	674,430株	666,510株
新株予約権の行使時の払込金額(注)3	538円	538円
新株予約権の行使期間	自平成19年9月20日 至平成27年9月19日	自平成19年9月20日 至平成27年9月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 538円 資本組入額 269円	発行価格 538円 資本組入額 269円
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を必要とする。	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に失効及び権利行使した新株予約権数及び新株予約権の目的となる株式数を控除した数を記載しております。

2 新株予約権の目的となる株式の数(以下「付与株式数」という)は、新株予約権1個につき普通株式100株とする。なお、発行日以降、当社が当社普通株式について株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で対象者が新株予約権を行使していない付与株式数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、当該時点で未行使の付与株式数について当社は必要と認める調整を行う。

- 3 新株予約権発行日後、当社が時価を下回る価額による新株の発行を行う場合(新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について当社は必要と認める調整を行う。

- 4 (1) 対象者として権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。
 なお、行使可能な株数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とする。
 平成19年9月20日から平成20年9月19日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。
 平成20年9月20日から平成21年9月19日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
 平成21年9月20日から平成22年9月19日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。
 平成22年9月20日から平成27年9月19日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。
 ただし、上記いずれの場合においても権利行使に係る権利行使価額の年間の合計は1,200万円を超えないものとする。
- (2) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員であることを要する。
 ただし、任期満了等により退任または定年等により退職する場合に限り、付与された権利を行使することができる。
 また、権利を付与された者が死亡した場合は、権利者の正当な相続人から権利者の死亡時から1年以内に請求があった場合には当該相続人への相続を認める。
- (3) この他、権利行使の条件は、平成17年9月20日開催の定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約によるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月29日(注)	2,000,000	20,555,080	-	2,270,228	-	2,277,617

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	22	29	65	48	4	12,413	12,581	-
所有株式数(単元)	-	22,404	8,786	6,657	11,405	16	155,208	204,476	107,480
所有株式数の割合(%)	-	10.95	4.30	3.26	5.58	0.01	75.90	100.00	-

(注) 自己株式2,423,594株は「個人その他」に24,235単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
C I J社員持株会	神奈川県横浜市西区平沼1-2-24	805,441	3.91
中野正三	東京都町田市	546,120	2.65
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	475,200	2.31
大鹿正彦	神奈川県藤沢市	429,252	2.08
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀4-7-1	326,304	1.58
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NE W YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	300,000	1.45
荘司聰樹	神奈川県茅ヶ崎市	297,290	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	279,800	1.36
工藤潤一	神奈川県横浜市金沢区	260,490	1.26
佐藤三男	埼玉県さいたま市見沼区	256,360	1.24
計	-	3,976,257	19.34

(注) 上記の他、当社は自己株式2,423,594株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.79%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,423,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,024,100	180,241	-
単元未満株式	普通株式 107,480	-	-
発行済株式総数	20,555,080	-	-
総株主の議決権	-	180,241	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	2,423,500	-	2,423,500	11.79
計	-	2,423,500	-	2,423,500	11.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成17年9月20日定時株主総会特別決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年9月20日第30回定時株主総会において、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員のうち、当社の取締役会にて承認されたものに対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが決議されたものであります。

決議年月日	平成17年9月20日
付与対象者の区分及び人数(注)	当社常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員324名 当社子会社常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員174名 その他15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 「付与対象者の区分及び人数」のうち「その他」は退任役員、定年退職従業員であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年5月15日)での決議状況 (取得期間平成26年5月22日～平成26年9月11日)	400,000	180,000
当事業年度前における取得自己株式	400,000	176,386
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	3,614
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	2.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	2.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年4月27日)での決議状況 (取得期間平成27年5月11日～平成27年6月23日)	500,000	275,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	459,000	274,982
残存決議株式の総数及び価額の総額	41,000	17
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.2	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.2	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	720	359
当期間における取得自己株式	70	37

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成27年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストック・オプションの権利行使)	3,740	1,596	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	204	78	50	21
保有自己株式数	2,423,594	-	2,423,614	-

(注) 1 「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」欄の当期間については、平成27年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡により処分した自己株式は含めておりません。

2 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成27年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式数及び単元未満株式の買増請求による売渡により処分した自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当維持を基本としながら、業績と財務状況等を総合的に勘案し、剰余金の配当等による利益還元を目指しております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への設備投資や経営基盤強化及び事業拡大に伴う資金需要に活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進し、経営基盤の一層の強化を通して株主の皆様のご期待にお応えするために、適切な割合を確保させていただき所存であります。

当社は、期末配当の基準日を毎年6月30日として、剰余金の配当をできる旨を定款に定めております。また、当社は、配当の回数は定めておりませんが、基準日を定めて中間配当及びその他の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、剰余金の配当については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるものとしております。

当期の1株当たり配当金に関しましては、当期の業績に鑑み、平成27年9月17日開催の当社第40回定時株主総会におきまして、普通配当12円、配当総額217,577千円の配当案を付議し承認可決されました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
最高(円)	289	375	483	469	666
最低(円)	200	232	288	358	410

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	490	474	493	534	666	597
最低(円)	457	452	464	481	525	527

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 会長	-	堀 信一	昭和23年1月21日生	昭和43年4月 日本電信電話公社入社 平成5年2月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社 第二公共システム事業部担当部長 平成11年4月 同社公共システム事業本部生産技術部長 平成13年1月 同社第二公共システム事業部第二システム統括部長 平成16年4月 当社入社 理事・高度技術長 平成16年7月 当社執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス営業部長 平成16年9月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス営業部長 平成17年8月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長 平成18年3月 株式会社カスタネット代表取締役社長(現在に至る) 平成18年7月 当社取締役・社長執行役員 平成18年9月 当社代表取締役社長・社長執行役員 平成21年9月 当社代表取締役社長・社長執行役員管理部門統括兼ADM本部長 平成22年7月 当社代表取締役社長・社長執行役員 平成26年9月 当社取締役会長(現在に至る)	注4	117,020
代表取締役 社長	社長執行役員	大西 重之	昭和33年6月18日生	昭和56年4月 日本電信電話公社入社 平成16年10月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 公共地域ビジネス事業本部e-コミュニティ開発事業部長 平成20年4月 同社第二公共システム事業本部第一公共事業部長 平成22年7月 同社執行役員第二公共システム事業本部長 平成23年7月 同社執行役員ライフサポート事業本部長 平成25年6月 当社副社長執行役員 平成25年9月 当社取締役・副社長執行役員全社営業統括・事業部統括 平成26年2月 上海技菱系統集成有限公司董事長 平成26年7月 当社取締役・副社長執行役員 平成26年9月 当社代表取締役社長・社長執行役員(現在に至る)	注4	23,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 ワイドビジネス事業部長	須田 準	昭和34年 3月30日生	昭和58年 3月 当社入社 平成13年 7月 当社システム開発事業部長 平成16年 7月 当社理事・執行役員 S I ビジネス事業部長 平成18年 7月 当社理事・執行役員ワイドビジネス事業部長兼九州支社長 平成18年 9月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼九州支社長 平成18年10月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼北海道支社長兼九州支社長 平成19年 7月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼九州支社長 平成22年 7月 当社取締役・常務執行役員全社営業統括・事業部統括兼営業本部長兼営業推進部長 平成25年 4月 上海技菱系統集成有限公司董事長 平成25年 7月 当社取締役・常務執行役員全社営業統括・事業部統括兼営業本部長 平成25年 9月 当社取締役・常務執行役員ワイドビジネス事業部長(現在に至る)	注 4	78,526
取締役	上席執行役員 高度技術長兼 経営企画部長 兼法務・監査 室長	高見沢 正己	昭和31年 4月16日生	昭和54年 4月 当社入社 平成10年 7月 当社東京支社長 平成13年 7月 当社モバイル技術事業部長 平成14年 7月 当社高度技術長 平成16年 9月 当社取締役高度技術長 平成18年 7月 当社取締役・執行役員高度技術長兼経営情報企画室長 平成19年 7月 当社取締役・執行役員高度技術長兼経営情報企画部長 平成20年 3月 当社取締役・執行役員高度技術長兼経営企画部長 平成20年 7月 当社取締役・上席執行役員経営企画・法務部門統括兼高度技術長兼事業推進本部長兼法務&監査室長 平成22年 7月 当社取締役・上席執行役員経営企画・法務部門統括兼高度技術長兼事業推進本部長兼 P M O ・標準化推進室長兼法務・監査室長 平成24年 7月 当社取締役・上席執行役員経営企画統括兼技術部門統括兼高度技術長兼事業推進本部長兼 P M O ・標準化推進室長兼法務・監査室長 平成26年 7月 当社取締役・上席執行役員高度技術長兼経営企画部長兼法務・監査室長(現在に至る)	注 4	114,616

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	上席執行役員 S Iビジネス 事業部長	坂元 昭彦	昭和39年2月1日生	昭和61年4月 セーレン株式会社入社 昭和63年5月 当社入社 平成18年7月 当社ワイドビジネス事業部ワイド ビジネス営業部長 平成19年4月 当社ワイドビジネス事業部ワイド ビジネス営業部長兼中部支社長 平成20年7月 当社経営企画部長 平成22年7月 当社執行役員経営企画部長 平成23年7月 当社執行役員S Iビジネス事業部 長兼開発支援ソリューション部長 平成23年9月 当社取締役・執行役員S I ビジネ ス事業部長兼開発支援ソリュー ション部長 平成26年7月 当社取締役・上席執行役員S I ビ ジネス事業部長兼開発支援ソリュー ション部長 平成27年7月 当社取締役・上席執行役員S I ビ ジネス事業部長(現在に至る)	注4	25,052
取締役	-	大谷 真	昭和23年6月5日生	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 平成8年8月 同社ソフトウェア事業部設計部長 平成11年8月 同社システム事業部統括部長 平成15年4月 北海道大学大学院情報科学研究科 教授 平成17年3月 北海道大学より博士(工学)学位授 与 平成17年10月 湘南工科大学工学部情報工学科教 授(現在に至る) 平成22年4月 同大学メディア情報センター長及 び図書館長 平成24年9月 当社取締役(現在に至る) 平成25年4月 湘南工科大学大学院工学研究科長	注4	5,000
取締役	-	阿江 勉	昭和18年4月25日生	昭和42年4月 日本電信電話公社入社 平成6年4月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株 式会社品質保証部担当部長 平成6年6月 ジャパンシステム株式会社理事 平成6年7月 同社常務取締役 平成10年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成18年4月 同社取締役会長 平成19年4月 N T T データカスタマサービス株 式会社監査役 平成20年6月 株式会社コピキタス代表取締役社 長 平成26年3月 当社顧問 平成27年6月 株式会社コピキタス取締役(現在 に至る) 平成27年9月 当社取締役(現在に至る)	注4	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)	-	齊藤 實	昭和21年2月5日生	昭和39年4月	広島証券株式会社(現東洋証券株式会社)入社	注5	11,500
				平成8年2月	同社本店営業部長		
				平成9年6月	同社取締役総合企画部長		
				平成12年3月	同社常務取締役西部本部長		
				平成15年4月	同社専務取締役中国四国本部長兼広島支店長		
				平成18年5月	同社専務取締役営業本部長兼営業企画部、広島支店担当兼証券本部、情報部管掌		
				平成19年6月	同社取締役副社長監査部・人事研修部・総務部・引受審査室担当兼リスク管理部管掌		
				平成20年6月	同社常任顧問		
				平成23年9月	当社監査役(現在に至る)		
監査役	-	澤 源太郎	昭和25年12月6日生	昭和48年4月	日本電信電話公社入社	注6	-
				昭和63年7月	エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社 金融システム事業部担当部長		
				平成6年4月	同社金融システム事業本部第四金融システム事業部副事業部長		
				平成13年6月	同社取締役COREシステム本部ゲートウェイシステム本部長兼COEシステム本部システム審査部長		
				平成15年11月	同社取締役SIコンピテンシー本部長兼SIコンピテンシー本部PMO室長		
				平成17年6月	同社常務執行役員 第二公共システム事業本部長		
				平成19年6月	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社常務取締役		
				平成20年6月	同社代表取締役副社長		
				平成24年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ特別参与(現在に至る)		
				平成24年6月	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社顧問(現在に至る)		
				平成24年6月	株式会社エヌジェーケー顧問		
				平成24年9月	当社監査役(現在に至る)		
				平成26年6月	株式会社エヌジェーケー監査役(現在に至る)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	-	松尾 俊博	昭和25年3月8日生	昭和43年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年4月 同社情報システム事業部NTTデータシステム部長 平成17年4月 同社ネットワークソリューション事業部Linuxセンター長 平成19年10月 株式会社日立公共システム理事品質保証本部本部長 平成22年4月 同社チーフシニアマネージャ 平成27年9月 当社監査役(現在に至る)	注5	-
計						379,514

- (注) 1 取締役大谷真氏及び阿江勉氏は社外取締役であります。
2 監査役齊藤實氏、澤源太郎氏及び松尾俊博氏は社外監査役であります。
3 当社は、取締役大谷真氏及び阿江勉氏、監査役齊藤實氏及び松尾俊博氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4 任期は、平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5 任期は、平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6 任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
7 当社では、コーポレート・ガバナンスの重要性が高まるなか、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、役割・責任の明確化、経営・業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の9名で構成されております。

社長執行役員 大西 重之 (代表取締役社長)
常務執行役員 須田 準 (取締役 ワイドビジネス事業部長)
上席執行役員 高見沢 正己 (取締役 高度技術長兼経営企画部長兼法務・監査室長)
上席執行役員 坂元 昭彦 (取締役 S I ビジネス事業部長)
執行役員 染谷 行俊 (経理部長)
執行役員 吉山 潔 (市場開拓推進本部長兼市場開拓推進部長)
執行役員 石田 誉幸 (営業本部長)
執行役員 横塚 大典 (オープン基盤ビジネス事業部長)
執行役員 茨木 暢靖 (事業推進本部長兼情報システム部長)

- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
補欠監査役	嶋立 直路	昭和28年7月5日生	昭和49年4月 東京都目黒区役所入庁 昭和52年4月 東洋証券株式会社入社 平成9年12月 同社証券業務部長 平成12年10月 同社リスク管理室長 平成14年3月 同社商品部長 平成15年5月 同社人事総務部長兼人事総務部秘書室長 平成17年7月 同社商品部長 平成19年7月 同社証券業務部長 平成20年2月 同社監査部マネージャー 平成22年7月 同社監査部参事 平成23年8月 同社人事研修部秘書室参事(現在に至る)	-

補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制

当社の経営上の意思決定・業務執行・監視及び監督に係る組織等のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。

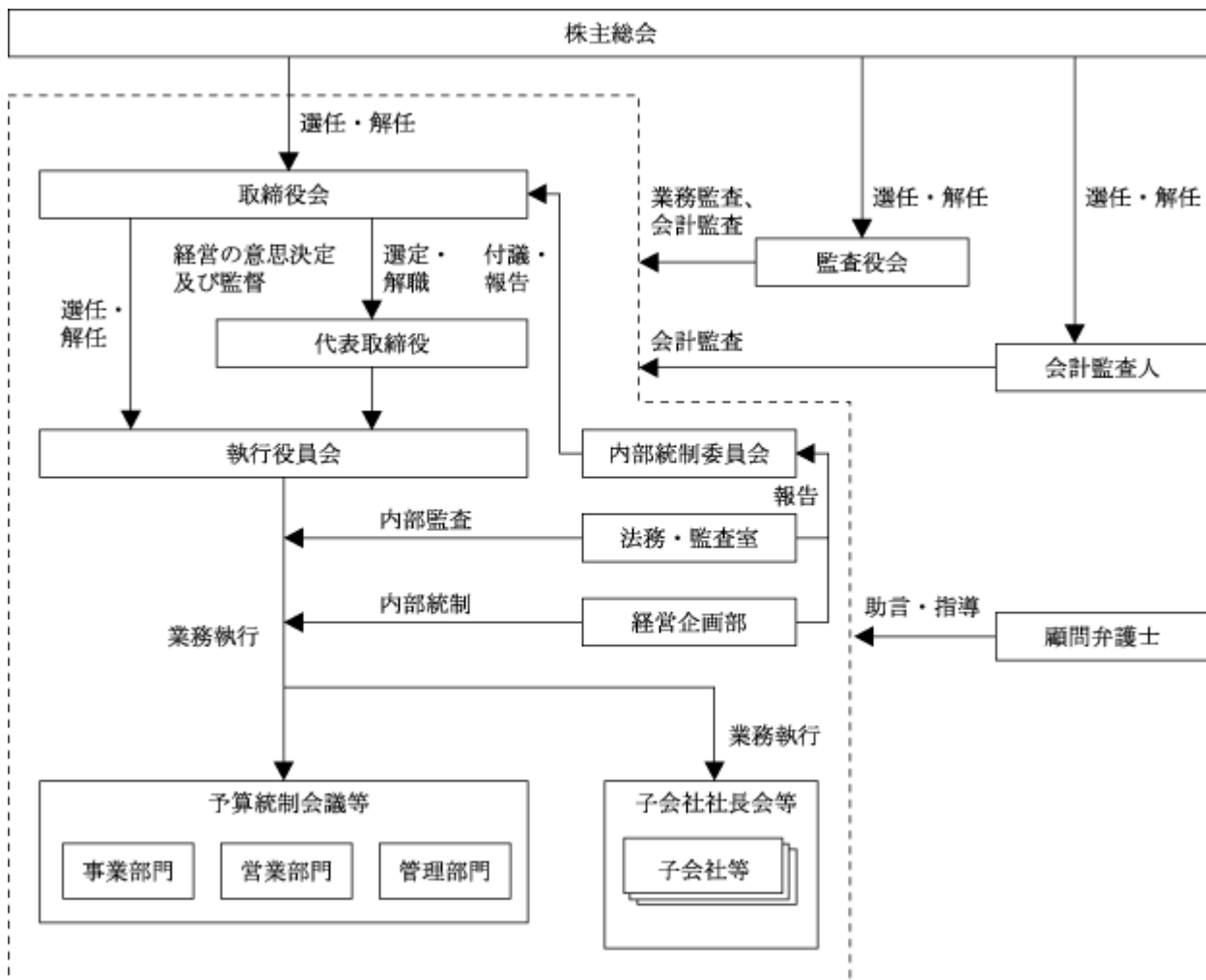
取締役会は、法令または定款に定める事項の他、経営上の業務執行の基本事項及び重要事項について意思決定するとともに、取締役及び執行役員会の業務執行を監督しております。取締役会は定例として月1回開催するほか、必要あるときに臨時に開催しております。取締役候補者は、取締役会の推薦をもって、決定しております。

執行役員会は、業務執行上の重要な事項を承認し、業務の執行状況について報告を受けております。また、重要事項の承認、取締役会の諮問に基づく事項についての協議・答申を行っております。執行役員会は、社長執行役員、常務執行役員、上席執行役員、執行役員及び監査役をもって構成され、原則として月1回開催しております。

監査役は、取締役の職務の執行状況を監視・監督し、監査役会において協議並びに決議を行い、必要に応じて、取締役会に報告しております。監査役会は、定例として月1回開催するほか、必要あるときに臨時に開催しております。

内部監査は法務・監査室が行っております。会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けておりますが、当社と当該監査法人との間に利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役

当社の取締役7名のうち2名は社外取締役、監査役3名は全員が社外監査役であります。当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する独自の基準または方針は設けておらず、関連する法令及び規程等を考慮の上で判断しております。

社外取締役は、経験に基づいた幅広い見識により、取締役の業務執行の適正性を確保し、経営全般の監督機能を高めることを期待して選任しております。社外監査役は、経験に基づいた豊富な知見により、経営の健全性の確保のため業務執行に対し、より透明性の高い経営監視機能を期待して選任しております。

社外取締役の阿江勉氏と当社は平成26年3月から平成27年6月まで、主に営業企画に関するコンサルタント業務について顧問契約を締結しておりましたが、その対価としての報酬額は軽微であります。社外監査役の澤源太郎氏は、当社の主要取引先である株式会社エヌ・ティ・ティ・データの特別参与を兼任しております。その他の社外取締役、社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、取締役大谷真氏及び阿江勉氏、監査役齊藤實氏及び松尾俊博氏を、独立性が高く一般株主と利益相反の恐れがないことから、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

内部統制システムの整備と運用の状況

当社では業務の適正を確保するために、「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議しており、同取締役会で決議された内容に基づいて構築された内部統制システムを運用しております。また、当社は代表取締役社長を委員長に内部統制委員会を設置し、コンプライアンス、財務報告、リスク管理など全社レベルでの内部統制における課題の抽出、解決策を策定する機関として位置づけております。内部統制委員会は内部統制システムの基本方針等、内部統制に係る規程類等の見直しと、内部統制上、必要となる事項について取締役会に付議及び報告を行います。

平成27年4月27日開催の取締役会において決議された「内部統制システムの基本方針」は以下のとおりです。

内部統制システムの基本方針

当社は「情報技術で人と社会にやさしい未来を創造します」を企業理念とし、下記の経営理念に基づいて企業活動を行う。

- イ 情報技術でお客様の発展に貢献します
- ロ 世界に認められる技術や魅力ある製品の開発を目指します
- ハ 環境の変化を先取りし、進化し成長します
- ニ 社員の能力発現や自己実現への挑戦を支援します
- ホ 効率的で透明性の高い経営に努めます

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」という）の取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するため、企業倫理・企業の社会的責任について示した「CIJグループ行動憲章」及び「CIJグループ行動規範」、その他社内規程を定め、当社グループの取締役及び使用人はその内容を遵守する。
- b. 代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、コンプライアンス、リスク管理等の内部統制における課題の抽出、管理を行う機関として位置付ける。また、内部統制委員会の活動状況は定期的に取締役会に報告する。
- c. 取締役の任期は1年とし経営環境の変化に対応できるようにするとともに、取締役会は社外取締役を含む取締役から構成し、取締役会の公正性と透明性を確保する。なお、取締役の職務執行状況の報告と監督を行うため、取締役会は毎月1回以上開催する。
- d. 業務執行部門から独立した当社の内部監査部門は、当社グループ全体の内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。
- e. 「公益通報者保護規程」等の社内規程に基づき、法令や企業倫理に反する行為等について会社内部における通報先または会社外部に通報した者に対し、当該通報をしたことを理由として不利な取扱いを行わないこととする。

- f. 当社グループの取締役及び使用人は、反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 「文書管理規程」等の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）を適切に保存、管理する。
- b. 「情報セキュリティ基本方針」及び情報セキュリティマネジメントシステムに関する社内規程に基づき、情報を安全かつ適切に管理・利用するための体制を整備する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 「リスク管理規程」に基づき、代表取締役社長を統括責任者として、当社グループに重大な影響を及ぼすリスク全般の管理及びリスク発生時の対応を迅速かつ的確に行える体制を整備する。
- b. 「事業継続計画書」に基づき、自然災害等の不測の事態においても事業の継続を図る。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 「取締役会規程」等の社内規程に基づき、決裁権限を明確にし、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
- b. 執行役員制度を導入し、取締役会決定事項以外の重要事項の決定と執行を行わせることで、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、役割・責任の明確化、業務執行の迅速化を図る。

ホ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社は当社子会社の自主性を尊重しつつ、「関係会社管理規程」に基づき当社子会社を管理する。当社子会社の取締役は、その職務の執行に係る事項について当社に報告を行う。
- b. 当社から当社子会社への取締役・監査役の派遣、毎月1回定期的に開催する子会社社長会での業務報告・意見交換及び当社内部監査部門による定期的な監査によって、当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
- c. 法令を遵守し健全なグループ経営を行うため、当社子会社に対し当社と整合性をもった社内規程や各種マネジメント体制の整備を要請し、指導する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- a. 監査役がその職務を補助すべき使用人の必要性を認めた場合は、取締役と監査役がその設置について協議し、その人事については取締役と監査役が協議決定する。
- b. 監査役の職務を補助する使用人への監査業務に関する指揮命令権は監査役に属するものとする。

ト 当社及び当社子会社の取締役・使用人等が監査役に報告をするための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- a. 取締役及び使用人は取締役会、執行役員会及び予算会議等において定期的に監査役に対し重要な職務の遂行状況を報告する。また、子会社の取締役及び使用人は子会社社長会等において定期的に監査役に対し重要な職務の遂行状況等を報告する。
- b. 「公益通報者保護規程」等の社内規程に基づき、当社グループの取締役及び使用人等から通報を受けた通報先は、その内容について遅滞なく監査役に報告することとする。また、当社グループは通報者に対し、当該通報をしたことを理由として不利な取扱いを行わないこととする。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役は代表取締役社長と定期的な意見交換の場を設け、適切な意思疎通を行う。また、監査役は内部監査部門及び会計監査人等との連携を図り、監査役の監査が実効的に行われることを確保する。
- b. 当社は監査役の職務の執行にあたり必要な費用について、監査役の請求等に従い処理を行う。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業の推進によって生じ得るリスクの詳細を把握・分析しており、当該リスクへの対応については、「リスク管理規程」に定めております。また、重要リスクを掲げ、代表取締役社長を統括責任者、事業部長を責任者として自部門におけるリスク要因の洗い出し、及びその削除と軽減を図り、リスク管理体制の強化に努めております。なお、現実には事故として発現した場合は危機管理委員会を設置し、全社的な対策を講ずる体制になっております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は法務・監査室が行っており、人員数は3名であります。内部監査は年度監査計画書に基づき、当社各部門及び当社子会社に対して、業務執行、管理・牽制、コンプライアンス等の観点を中心に実施しております。内部監査の結果は、社長（取締役会）に報告するとともに、必要に応じて改善を指示し、是正措置が講じられる体制となっております。

監査役は、「監査役会規程」に基づく会社の業務及び財産の状況の調査等を監査方針・計画に基づいて監査しております。監査基準につきましては、監査役会で監査マニュアルを策定しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、内部統制部門との関係

会計監査人が実施した監査結果については、監査役同席の場で報告されており、その他の情報交換も行っております。また、内部監査の結果は監査役にも報告されており、適宜意見交換を行いながら、監査効率及び監査効果の向上を図っております。

内部統制部門の部門長は、会計監査人による監査結果、監査役監査による監査結果、及び内部監査の結果の報告の場に同席し、意見・情報の交換を行うなど、連携を図っております。

社外役員及び会計監査人との責任限定契約の内容

当社定款において、会社法第427条第1項の規定により、当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、各社外役員との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

また同様に、会社法第427条第1項の規定により、当社と会計監査人との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、会計監査人との間で責任限定契約を締結しております。当該契約において、会計監査人はその契約の履行に伴い当社が損害を蒙った場合、悪意または重大な過失があった場合を除き、法令が規定する額をもって損害賠償責任限度額としております。

取締役の定数、選任の内容

当社定款において、当社の取締役は10名以内と定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社定款において、取締役会で決議できる株主総会決議事項を以下のとおり定めております。

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができるものとしております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるものとしております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができるものとしております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

特別決議事項の変更の内容

当社定款において、会社法第309条第2項に定める決議は、当社定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うものとしております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	93,504	93,504	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	3,930	3,930	-	-	1
社外役員	14,295	14,295	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、月額報酬と賞与から構成され、株主総会においてご承認いただいた報酬等の総額の範囲内で決定しております。月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしております。賞与は、当期の会社業績等を勘案し支給することとしております。監査役の報酬等は、その職務の独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず月額報酬とし、株主総会においてご承認いただいた報酬等の総額の範囲内で、各監査役間の協議に基づく適正な決定額を支給することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
貸借対照表計上額の合計額 134,485千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社日立製作所	67,056	49,755	営業取引における関係の維持・強化
東洋証券株式会社	100,000	31,200	金融取引における関係の維持・強化
富士通株式会社	11,068	8,400	業界動向の把握
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,000	7,780	営業取引における関係の維持・強化
ソニー株式会社	1,000	1,682	業界動向の把握
株式会社NTTドコモ	500	866	業界動向の把握
株式会社富士テクノソリューションズ	10	400	業界動向の把握
日本電気株式会社	1,000	323	業界動向の把握
新日鉄住金ソリューションズ株式会社	100	276	業界動向の把握
株式会社クレスコ	100	130	業界動向の把握
TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社	100	87	業界動向の把握
株式会社アイネット	100	84	業界動向の把握
株式会社ハイマックス	100	82	業界動向の把握
株式会社システナ	100	75	業界動向の把握

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社日立製作所	68,350	55,145	営業取引における関係の維持・強化
東洋証券株式会社	100,000	38,200	金融取引における関係の維持・強化
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,000	10,700	営業取引における関係の維持・強化
富士通株式会社	1,000	684	業界動向の把握
株式会社富士テクノソリューションズ	10	510	業界動向の把握
新日鉄住金ソリューションズ株式会社	100	405	業界動向の把握
日本電気株式会社	1,000	371	業界動向の把握
ソニー株式会社	100	346	業界動向の把握
株式会社NTTドコモ	100	234	業界動向の把握
株式会社クレスコ	100	183	業界動向の把握
TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社	100	129	業界動向の把握
株式会社ハイマックス	100	114	業界動向の把握
株式会社アイネット	100	113	業界動向の把握
株式会社システナ	100	105	業界動向の把握

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けており、適正な会計処理及び透明性の高い経営に努めております。当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士 野島 透氏

公認会計士 川村 敦氏

会計監査業務に係わる補助者 公認会計士7名、その他8名 計15名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

なお、当社と会計監査人である監査法人及びその業務執行社員等との間には、利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,500	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	21,500	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。なお、監査計画の内容等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,829,586	6,571,037
売掛金	2,815,831	2,725,647
有価証券	1,241,696	1,725,210
商品及び製品	3,660	3,970
仕掛品	296,024	195,061
原材料及び貯蔵品	294	87
繰延税金資産	212,538	190,764
その他	200,672	309,839
流動資産合計	10,600,303	11,721,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	444,428	275,764
減価償却累計額	239,115	195,149
建物及び構築物(純額)	205,312	80,614
土地	173,438	38,576
建設仮勘定	427	-
その他	261,419	236,185
減価償却累計額	239,821	213,322
その他(純額)	21,597	22,862
有形固定資産合計	400,775	142,054
無形固定資産		
のれん	154	-
ソフトウェア	148,265	199,939
その他	25,569	25,569
無形固定資産合計	173,989	225,509
投資その他の資産		
投資有価証券	1 821,077	1 589,206
繰延税金資産	25,062	26,079
その他	380,074	218,606
貸倒引当金	28,486	28,567
投資その他の資産合計	1,197,728	805,326
固定資産合計	1,772,494	1,172,889
資産合計	12,372,798	12,894,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,444	404,579
短期借入金	680,000	680,000
未払金	602,099	599,492
未払法人税等	307,892	222,236
賞与引当金	426,936	434,602
受注損失引当金	11,888	-
その他	488,350	709,162
流動負債合計	2,919,611	3,050,072
固定負債		
退職給付に係る負債	34,179	36,585
繰延税金負債	-	915
その他	14,727	2,315
固定負債合計	48,907	39,816
負債合計	2,968,519	3,089,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,464,075
利益剰余金	5,363,103	5,999,279
自己株式	761,982	1,035,649
株主資本合計	9,334,993	9,697,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,858	71,230
為替換算調整勘定	11,351	34,257
その他の包括利益累計額合計	68,210	105,488
少数株主持分	1,075	1,197
純資産合計	9,404,278	9,804,620
負債純資産合計	12,372,798	12,894,509

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	17,241,203	17,589,212
売上原価	13,633,909	14,001,858
売上総利益	3,607,293	3,587,354
販売費及び一般管理費		
役員報酬	271,998	296,996
給料及び手当	691,910	728,814
賞与引当金繰入額	43,579	47,427
福利厚生費	146,845	164,287
支払手数料	102,405	92,316
募集費	74,239	78,513
減価償却費	32,959	31,864
賃借料	231,094	211,433
貸倒引当金繰入額	19,049	-
のれん償却額	143	154
その他	1 512,173	1 582,105
販売費及び一般管理費合計	2,126,400	2,233,915
営業利益	1,480,892	1,353,438
営業外収益		
受取利息	7,770	12,068
受取配当金	11,456	12,382
助成金収入	3,905	11,540
持分法による投資利益	431	8,809
複合金融商品評価益	4,065	-
複合金融商品償還益	-	15,040
その他	8,750	8,092
営業外収益合計	36,378	67,933
営業外費用		
支払利息	2,645	2,517
投資事業組合運用損	1,650	1,903
為替差損	-	20,977
自己株式取得費用	1,324	1,249
その他	842	1,011
営業外費用合計	6,462	27,659
経常利益	1,510,808	1,393,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,279	-
投資有価証券売却益	-	14,009
特別利益合計	1,279	14,009
特別損失		
固定資産売却損	-	2 6,383
固定資産除却損	-	1,092
減損損失	-	3 57,615
投資有価証券売却損	8,775	10,483
投資有価証券評価損	1,454	-
関係会社株式売却損	99,490	-
その他	888	-
特別損失合計	110,609	75,575
税金等調整前当期純利益	1,401,478	1,332,147
法人税、住民税及び事業税	538,740	459,707
法人税等調整額	22,753	13,011
法人税等合計	561,494	472,719
少数株主損益調整前当期純利益	839,984	859,428
少数株主利益	184	204
当期純利益	839,800	859,223

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	839,984	859,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,474	13,204
為替換算調整勘定	4,502	22,906
持分法適用会社に対する持分相当額	1,173	1,166
その他の包括利益合計	1 20,145	1 37,277
包括利益	860,130	896,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	859,945	896,501
少数株主に係る包括利益	184	204

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月 30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,463,644	5,503,519	1,254,872	8,982,520
当期変動額					
剰余金の配当			230,243		230,243
当期純利益			839,800		839,800
自己株式の取得				257,460	257,460
自己株式の処分		27		350	377
自己株式の消却		750,000		750,000	-
その他資本剰余金の 負の残高の振替		749,972	749,972		-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	-	-	140,416	492,889	352,472
当期末残高	2,270,228	2,463,644	5,363,103	761,982	9,334,993

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,310	15,853	38,163	4,011	9,024,695
当期変動額					
剰余金の配当					230,243
当期純利益					839,800
自己株式の取得					257,460
自己株式の処分					377
自己株式の消却					-
その他資本剰余金の 負の残高の振替					-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	34,548	4,502	30,046	2,935	27,111
当期変動額合計	34,548	4,502	30,046	2,935	379,583
当期末残高	56,858	11,351	68,210	1,075	9,404,278

当連結会計年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,463,644	5,363,103	761,982	9,334,993
当期変動額					
剰余金の配当			223,047		223,047
当期純利益			859,223		859,223
自己株式の取得				275,342	275,342
自己株式の処分		431		1,675	2,107
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	431	636,176	273,666	362,941
当期末残高	2,270,228	2,464,075	5,999,279	1,035,649	9,697,934

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	56,858	11,351	68,210	1,075	9,404,278
当期変動額					
剰余金の配当					223,047
当期純利益					859,223
自己株式の取得					275,342
自己株式の処分					2,107
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	14,371	22,906	37,277	122	37,399
当期変動額合計	14,371	22,906	37,277	122	400,341
当期末残高	71,230	34,257	105,488	1,197	9,804,620

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,401,478	1,332,147
減価償却費	83,398	100,009
減損損失	-	57,615
のれん償却額	143	154
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,972	80
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,428	2,405
賞与引当金の増減額(は減少)	11,005	7,665
投資有価証券評価損益(は益)	1,454	-
投資有価証券売却損益(は益)	8,775	3,525
受取利息及び受取配当金	19,226	24,451
支払利息	2,645	2,517
有形固定資産除却損	45	1,542
持分法による投資損益(は益)	431	8,809
投資事業組合運用損益(は益)	1,650	1,903
売上債権の増減額(は増加)	123,872	94,568
たな卸資産の増減額(は増加)	53,702	101,210
仕入債務の増減額(は減少)	104,382	1,808
未払金の増減額(は減少)	122,999	6,382
その他	17,999	266,582
小計	1,335,149	1,927,043
利息及び配当金の受取額	20,023	25,594
利息の支払額	2,657	2,476
法人税等の支払額	581,589	543,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	770,925	1,406,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,170,031	2,280,053
定期預金の払戻による収入	1,165,000	1,720,031
有価証券の取得による支出	100,000	336,090
有価証券の償還による収入	205,000	362,000
有形固定資産の取得による支出	21,636	23,947
有形固定資産の売却による収入	1,806	187,353
無形固定資産の取得による支出	65,071	117,481
投資有価証券の取得による支出	202,113	227,935
投資有価証券の売却による収入	10,860	247,174
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 143,781	-
その他	20,908	10,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,312	429,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	60,000	-
自己株式の取得による支出	258,784	276,592
自己株式の売却による収入	377	2,107
配当金の支払額	228,426	222,299
少数株主への配当金の支払額	71	82
その他	642	642
財務活動によるキャッシュ・フロー	427,548	497,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,760	1,384
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	285,304	481,025
現金及び現金同等物の期首残高	5,074,958	5,360,262
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,360,262	1 5,841,287

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

株式会社C I Jネクスト

株式会社C I Jソリューションズ

ビジネスソフトサービス株式会社

株式会社カスタネット

上海技菱系統集成有限公司

株式会社C I Jマネージ

株式会社C I Jビィエスシィ

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

株式会社C I Jほくでん

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海技菱系統集成有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

工具、器具及び備品 3年～20年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

見積償却年数(3年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェア(市場販売目的)

販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件における将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、平成28年6月期に一部の事業所を移転することを決定いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の各事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,557千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
投資有価証券(株式)	30,553千円	40,530千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
103,225千円	123,721千円

2 固定資産売却損は、主に福利厚生施設(寮)の売却によるものであります。

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県横浜市戸塚区	福利厚生施設(寮)	建物及び構築物	33,749千円
		土地	23,731千円
		その他	134千円
合計			57,615千円

当社グループは、原則として事業部別に区分し、福利厚生施設については個々の物件を単位としてグルーピングしております。

上記資産グループにつきましては、売却を決議したことにより引渡し時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額57,615千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	35,639千円	35,875千円
組替調整額	1,283千円	14,009千円
税効果調整前	34,356千円	21,865千円
税効果額	10,882千円	8,661千円
その他有価証券評価差額金	23,474千円	13,204千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,502千円	22,906千円
為替換算調整勘定	4,502千円	22,906千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,173千円	1,166千円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,173千円	1,166千円
その他の包括利益合計	20,145千円	37,277千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,555,080	-	2,000,000	20,555,080

(変動事由の概要)

発行済株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,368,091	600,665	2,000,938	1,967,818

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 600,000株

単元未満株式の買取による増加 665株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 2,000,000株

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 938株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月19日 定時株主総会	普通株式	230,243	12.00	平成25年6月30日	平成25年9月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223,047	12.00	平成26年6月30日	平成26年9月19日

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,555,080	-	-	20,555,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,967,818	459,720	3,944	2,423,594

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 459,000株
単元未満株式の買取による増加 720株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 3,740株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少 204株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月18日 定時株主総会	普通株式	223,047	12.00	平成26年6月30日	平成26年9月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	217,577	12.00	平成27年6月30日	平成27年9月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	5,829,586千円	6,571,037千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,570,031千円	2,130,053千円
有価証券勘定	1,100,708千円	1,400,303千円
現金及び現金同等物	5,360,262千円	5,841,287千円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

株式の売却により、株式会社高知ソフトウェアセンターが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社高知ソフトウェアセンターの株式売却価額と売却による収入は以下のとおりであります。

流動資産	70,115千円
固定資産	209,650千円
流動負債	5,141千円
少数株主持分	3,048千円
関係会社株式売却損	99,490千円
株式会社高知ソフトウェアセンターの株式売却価額	172,085千円
株式会社高知ソフトウェアセンターの現金及び現金同等物	28,303千円
差引 売却による収入	143,781千円

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事業所内で使用する事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,394	3,818	575
合計	4,394	3,818	575

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
1年内	663	-
1年超	-	-
合計	663	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
支払リース料	741	679
減価償却費相当額	627	575
支払利息相当額	50	16

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い金融商品等に限定しております。資金調達については短期的な運転資金を銀行からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は投資信託及び合同運用の金銭信託であり、預金と同様の性格を有するものであります。

株式、債券等の投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。また、デリバティブが組み込まれた金融商品等の投資有価証券は、債券市場価格及び為替変動リスクに晒されております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、各事業部門における販売管理責任者が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

変動リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

株式、債券等の投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性のある金融商品を購入する場合には、社内で十分協議を行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,829,586	5,829,586	-
(2) 売掛金	2,815,831	2,815,831	-
(3) 有価証券及び投資有価証券(*) その他有価証券	1,955,082	1,955,082	-
資産計	10,600,499	10,600,499	-
(1) 買掛金	402,444	402,444	-
(2) 短期借入金	680,000	680,000	-
(3) 未払金	602,099	602,099	-
(4) 未払法人税等	307,892	307,892	-
負債計	1,992,437	1,992,437	-

(*) 組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することのできない複合金融商品が含まれております。

当連結会計年度(平成27年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,571,037	6,571,037	-
(2) 売掛金	2,725,647	2,725,647	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,231,283	2,231,283	-
資産計	11,527,969	11,527,969	-
(1) 買掛金	404,579	404,579	-
(2) 短期借入金	680,000	680,000	-
(3) 未払金	599,492	599,492	-
(4) 未払法人税等	222,236	222,236	-
負債計	1,906,307	1,906,307	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらについては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年6月30日	平成27年6月30日
其他有価証券		
非上場株式(*1)	74,479	41,857
その他	2,658	745
小計	77,138	42,603
関連会社株式		
非上場株式	30,553	40,530
小計	30,553	40,530
合計	107,691	83,133

(*1) 前連結会計年度において1,454千円減損処理を行っております。

(*2) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,829,586	-	-	-
売掛金	2,815,831	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	840,000	310,000	-	50,000
合計	9,485,417	310,000	-	50,000

当連結会計年度(平成27年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,571,037	-	-	-
売掛金	2,725,647	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,224,000	325,000	-	-
合計	10,520,685	325,000	-	-

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	680,000	-	-	-	-	-
合計	680,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成27年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	680,000	-	-	-	-	-
合計	680,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	112,422	53,736	58,685
債券	277,588	275,682	1,905
その他	185,594	165,671	19,922
小計	575,604	495,089	80,514
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,832	2,308	476
債券	198,430	200,000	1,570
その他	1,179,215	1,179,456	241
小計	1,379,477	1,381,765	2,287
合計	1,955,082	1,876,854	78,227

当連結会計年度(平成27年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	123,386	49,869	73,517
債券	100,903	100,000	903
その他	268,148	239,044	29,103
小計	492,437	388,913	103,523
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
債券	536,136	539,368	3,232
その他	1,202,710	1,202,908	198
小計	1,738,846	1,742,277	3,430
合計	2,231,283	2,131,190	100,093

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,860	-	8,775
合計	10,860	-	8,775

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	33,612	2,835	10,483
その他	213,562	11,174	-
合計	247,174	14,009	10,483

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	50,000	50,000	34,960	4,065
合計		50,000	50,000	34,960	4,065

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

当連結会計年度(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社3社は確定拠出年金制度を設けております。この他、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度(非積立型制度)は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	30,751千円
退職給付費用	5,969千円
退職給付の支払額	764千円
その他	1,776千円
退職給付に係る負債の期末残高	34,179千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	34,179千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,179千円
退職給付に係る負債	34,179千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,179千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,969千円
----------------	---------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、145,940千円でありました。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、192,524千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

	神奈川県情報サービス産業 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
年金資産の額	25,827,000千円	553,988,242千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	30,328,000千円	581,269,229千円
差引額	4,501,000千円	27,280,986千円

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成25年3月分)

神奈川県情報サービス産業 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
4.95%	0.58%

(3) 補足説明(上記(1)の差引額の要因)

	神奈川県情報サービス産業 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
剰余金(の場合は不足金)	4,501,000千円	27,132,416千円
資産評価調整加算額	- 千円	148,570千円
差引額	4,501,000千円	27,280,986千円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、上記の情報は当連結会計年度末において入手可能な直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入する神奈川県情報サービス産業厚生年金基金は、平成26年4月16日開催の代議員会において解散方針が決議され、解散予定日である平成27年4月1日に向けて解散手続きが開始されております。

なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社3社は確定拠出年金制度を設けております。この他、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。

また、一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度(非積立型制度)は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	34,179千円
退職給付費用	5,781千円
退職給付の支払額	1,488千円
その他	1,887千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>36,585千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	36,585千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>36,585千円</u>
退職給付に係る負債	36,585千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>36,585千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,781千円
----------------	---------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、141,513千円でありました。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、123,263千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

	神奈川県情報サービス産業 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
年金資産の額	27,928,000千円	636,261,314千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	37,075,000千円	648,005,851千円
差引額	9,147,000千円	11,744,536千円

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成26年3月分)

	神奈川県情報サービス産業 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
	4.77%	0.60%

(3) 補足説明(上記(1)の差引額の要因)

	神奈川県情報サービス産業 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
剰余金(の場合は不足金)	9,147,000千円	11,630,748千円
未償却過去勤務債務残高	- 千円	113,788千円
差引額	9,147,000千円	11,744,536千円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、上記の情報は当連結会計年度末において入手可能な直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入していた神奈川県情報サービス産業厚生年金基金は、平成27年4月1日付で厚生労働大臣の許可を得て解散いたしました。

なお、当基金の解散による追加負担額の発生はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社常勤監査役 1名 当社従業員 573名	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 592,800株	普通株式 960,600株
付与日	平成15年11月14日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年11月14日 至 平成17年9月19日	自 平成17年11月1日 至 平成19年9月20日
権利行使期間	自 平成17年9月19日 至 平成25年9月18日	自 平成19年9月20日 至 平成27年9月19日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	- 株	- 株
付与	- 株	- 株
失効	- 株	- 株
権利確定	- 株	- 株
未確定残	- 株	- 株
権利確定後		
前連結会計年度末	879,770 株	724,590 株
権利確定	- 株	- 株
権利行使	- 株	- 株
失効	879,770 株	29,920 株
未行使残	- 株	694,670 株

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格	439円	538円
行使時平均株価	- 円	- 円
公正な評価単価(付与日)	- 円	- 円

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第3回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 960,600株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年11月1日 至 平成19年9月20日
権利行使期間	自 平成19年9月20日 至 平成27年9月19日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

第3回ストック・オプション	
権利確定前	
前連結会計年度末	- 株
付与	- 株
失効	- 株
権利確定	- 株
未確定残	- 株
権利確定後	
前連結会計年度末	694,670株
権利確定	- 株
権利行使	3,740株
失効	16,500株
未行使残	674,430株

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

単価情報

第3回ストック・オプション	
権利行使価格	538円
行使時平均株価	583円
公正な評価単価(付与日)	- 円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	32,197千円	21,539千円
賞与引当金	153,079千円	144,894千円
退職給付に係る負債	13,743千円	14,242千円
減価償却費	13,249千円	6,221千円
ゴルフ会員権評価損	463千円	419千円
投資有価証券評価損	41,648千円	24,308千円
その他	75,059千円	63,863千円
繰延税金資産小計	329,441千円	275,490千円
評価性引当額	68,162千円	27,222千円
繰延税金資産合計	261,279千円	248,267千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23,678千円	32,339千円
繰延税金負債合計	23,678千円	32,339千円
繰延税金資産の純額	237,600千円	215,928千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	38.0%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	- %
住民税均等割	1.3%	- %
試験研究費控除	0.8%	- %
税務上の繰越欠損金	0.7%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	- %
その他	0.4%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%	- %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年7月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年7月1日から平成28年6月30日までのものは33.0%、平成28年7月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,413千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19,600千円、その他有価証券評価差額金が3,186千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは本社等事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
期首残高	24,035千円	31,130千円
事業所移転に伴う増加額(注)	- 千円	12,909千円
時の経過による調整額	7,094千円	8,026千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	581千円
期末残高	31,130千円	51,484千円

(注) 当連結会計年度において一部の事業所の移転を決定したことにより、退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった事業所の原状回復に係る債務であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,042,291千円	システム開発等
株式会社日立製作所	1,928,462千円	システム開発等

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,029,606千円	システム開発等
株式会社日立製作所	1,817,508千円	システム開発等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	505円90銭	540円69銭
1株当たり当期純利益金額	44円14銭	46円40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	839,800	859,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	839,800	859,223
普通株式の期中平均株式数(株)	19,027,596	18,516,721
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数6,946個)	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数6,744個)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,404,278	9,804,620
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,075	1,197
(うち少数株主持分)(千円)	(1,075)	(1,197)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,403,203	9,803,422
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,587,262	18,131,486

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	680,000	680,000	0.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	642	642	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,499	856	-	平成29年10月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	682,142	681,499	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期中の借入金の増減を加味した加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	642	214	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,271,321	8,592,035	13,261,010	17,589,212
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	253,038	573,974	1,099,276	1,332,147
四半期(当期)純利益金額 (千円)	158,067	347,451	683,448	859,223
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.50	18.69	36.77	46.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.50	10.19	18.08	9.57

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,457	1,072,281
売掛金	1 1,291,109	1 1,093,536
有価証券	1,241,696	1,725,210
仕掛品	217,504	101,502
前渡金	8,134	4,053
前払費用	61,748	66,304
関係会社短期貸付金	-	35,000
繰延税金資産	106,078	89,996
その他	1 6,738	1 21,471
流動資産合計	3,860,466	4,209,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,976	9,728
工具、器具及び備品	8,495	9,050
建設仮勘定	427	-
有形固定資産合計	26,899	18,778
無形固定資産		
ソフトウェア	147,719	168,797
その他	25,085	25,085
無形固定資産合計	172,805	193,883
投資その他の資産		
投資有価証券	546,767	465,071
関係会社株式	4,370,535	4,370,535
関係会社出資金	124,407	124,407
関係会社長期貸付金	35,000	-
差入保証金	1 94,166	80,710
繰延税金資産	5,691	-
その他	24,589	29,503
貸倒引当金	1,791	1,872
投資その他の資産合計	5,199,365	5,068,356
固定資産合計	5,399,070	5,281,018
資産合計	9,259,536	9,490,376

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 6月30日)	当事業年度 (平成27年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 260,832	1 223,145
短期借入金	360,000	380,000
未払金	1 158,448	1 173,703
未払法人税等	67,279	100,237
未払消費税等	65,939	147,827
預り金	124,604	122,913
賞与引当金	226,838	229,102
受注損失引当金	10,287	-
その他	44	1,512
流動負債合計	1,274,274	1,378,441
固定負債		
長期末払金	1,459	1,459
繰延税金負債	-	915
固定負債合計	1,459	2,374
負債合計	1,275,733	1,380,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
資本準備金	2,277,617	2,277,617
その他資本剰余金	-	431
資本剰余金合計	2,277,617	2,278,048
利益剰余金		
利益準備金	48,330	48,330
その他利益剰余金		
別途積立金	3,751,000	3,751,000
繰越利益剰余金	364,092	754,978
利益剰余金合計	4,163,423	4,554,309
自己株式	761,982	1,035,649
株主資本合計	7,949,285	8,066,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,517	42,623
評価・換算差額等合計	34,517	42,623
純資産合計	7,983,803	8,109,560
負債純資産合計	9,259,536	9,490,376

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	1 7,373,782	1 7,372,772
売上原価		
当期製品製造原価	1 5,802,758	1 5,867,298
売上総利益	1,571,023	1,505,474
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,812	111,729
給料及び手当	320,387	324,900
賞与引当金繰入額	18,866	19,017
福利厚生費	64,005	67,952
支払手数料	1 78,399	1 63,970
募集費	27,542	1 33,793
減価償却費	11,144	9,913
賃借料	1 124,269	1 125,187
教育研修費	1 35,509	1 55,837
外注費	1 62,752	1 88,995
他勘定振替高	83,193	108,511
その他	1 226,571	1 236,507
販売費及び一般管理費合計	1,008,067	1,029,294
営業利益	562,956	476,180
営業外収益		
受取利息	1 4,564	1 6,879
受取配当金	1 252,705	1 279,060
複合金融商品評価益	2,439	-
複合金融商品償還益	-	9,024
その他	1 4,068	1 5,036
営業外収益合計	263,777	300,000
営業外費用		
支払利息	1,746	1,557
投資事業組合運用損	1,650	1,903
自己株式取得費用	1,324	1,249
その他	598	680
営業外費用合計	5,318	5,391
経常利益	821,415	770,789
特別利益		
投資有価証券売却益	313	1 42,837
特別利益合計	313	42,837
特別損失		
固定資産除却損	-	6,096
投資有価証券評価損	969	-
関係会社株式売却損	94,914	-
特別損失合計	95,883	6,096
税引前当期純利益	725,844	807,531
法人税、住民税及び事業税	174,818	172,134
法人税等調整額	21,932	21,463
法人税等合計	196,751	193,597
当期純利益	529,092	613,933

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)		当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	55,668	0.9	35,161	0.6
労務費		3,266,044	55.2	3,261,031	55.9
経費		2,599,886	43.9	2,539,159	43.5
当期総製造費用		5,921,598	100.0	5,835,352	100.0
期首仕掛品たな卸高		159,852		234,821	
合計		6,081,450		6,070,174	
期末仕掛品たな卸高		234,821		101,502	
他勘定振替高	2	64,308		73,769	
受注損失引当金繰入額		27,604		-	
受注損失引当金戻入額		7,166		27,604	
当期製品製造原価		5,802,758		5,867,298	

1 経費の主な内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	2,306,142	2,249,384
賃借料	115,684	114,918

2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
教育研修費	23,185	38,140
ソフトウェア	7,547	6,415
その他	33,576	29,213
計	64,308	73,769

3 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,270,228	2,277,617	-	2,277,617	48,330	3,751,000	815,216	4,614,546
当期変動額								
剰余金の配当							230,243	230,243
当期純利益							529,092	529,092
自己株式の取得								
自己株式の処分			27	27				
自己株式の消却			750,000	750,000				
その他資本剰余金の 負の残高の振替			749,972	749,972			749,972	749,972
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	451,123	451,123
当期末残高	2,270,228	2,277,617	-	2,277,617	48,330	3,751,000	364,092	4,163,423

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,254,872	7,907,520	23,043	23,043	7,930,563
当期変動額					
剰余金の配当		230,243			230,243
当期純利益		529,092			529,092
自己株式の取得	257,460	257,460			257,460
自己株式の処分	350	377			377
自己株式の消却	750,000	-			-
その他資本剰余金の 負の残高の振替		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			11,474	11,474	11,474
当期変動額合計	492,889	41,765	11,474	11,474	53,240
当期末残高	761,982	7,949,285	34,517	34,517	7,983,803

当事業年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,270,228	2,277,617	-	2,277,617	48,330	3,751,000	364,092	4,163,423
当期変動額								
剰余金の配当							223,047	223,047
当期純利益							613,933	613,933
自己株式の取得								
自己株式の処分			431	431				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	431	431	-	-	390,886	390,886
当期末残高	2,270,228	2,277,617	431	2,278,048	48,330	3,751,000	754,978	4,554,309

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	761,982	7,949,285	34,517	34,517	7,983,803
当期変動額					
剰余金の配当		223,047			223,047
当期純利益		613,933			613,933
自己株式の取得	275,342	275,342			275,342
自己株式の処分	1,675	2,107			2,107
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			8,105	8,105	8,105
当期変動額合計	273,666	117,651	8,105	8,105	125,756
当期末残高	1,035,649	8,066,936	42,623	42,623	8,109,560

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

見積償却年数(3年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェア(市場販売目的)

販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件における将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、平成28年6月期に一部の事業所を移転することを決定いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の各事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,767千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は以下のとおりであります。

前事業年度 (平成26年6月30日)		当事業年度 (平成27年6月30日)	
短期金銭債権	21,568千円	短期金銭債権	25,563千円
長期金銭債権	8,217千円	短期金銭債務	46,662千円
短期金銭債務	44,223千円		

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

前事業年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)		当事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	
営業取引による取引高		営業取引による取引高	
売上高	203,304千円	売上高	153,644千円
営業費用	429,559千円	営業費用	382,419千円
営業取引以外の取引高	246,421千円	営業取引以外の取引高	310,046千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
子会社株式	4,355,635	4,355,635
関連会社株式	14,900	14,900
合計	4,370,535	4,370,535

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	12,504千円	10,496千円
賞与引当金	80,709千円	75,626千円
減価償却費	4,523千円	3,715千円
投資有価証券評価損	22,117千円	19,792千円
関係会社出資金評価損	76,170千円	69,020千円
その他	33,949千円	20,301千円
繰延税金資産小計	229,975千円	198,953千円
評価性引当額	99,444千円	89,886千円
繰延税金資産合計	130,530千円	109,066千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,761千円	19,985千円
繰延税金負債合計	18,761千円	19,985千円
繰延税金資産の純額	111,769千円	89,081千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9%	12.0%
住民税均等割	1.1%	1.0%
評価性引当額	0.5%	0.0%
試験研究費控除	1.0%	2.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	1.1%
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%	24.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年7月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年7月1日から平成28年6月30日までのものは33.0%、平成28年7月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,775千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,838千円、その他有価証券評価差額金が2,062千円それぞれ増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	17,976	889	6,096	3,041	9,728	39,391
	工具、器具及び備品	8,495	5,092	0	4,537	9,050	122,318
	建設仮勘定	427	-	427	-	-	-
	有形固定資産計	26,899	5,982	6,523	7,579	18,778	161,709
無形固定 資産	ソフトウェア	147,719	73,604	-	52,526	168,797	-
	その他	25,085	-	-	-	25,085	-
	無形固定資産計	172,805	73,604	-	52,526	193,883	-

(注) 無形固定資産「ソフトウェア」の当期増加額73,604千円は自社利用ソフトウェアであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,791	92	11	1,872
賞与引当金	226,838	229,102	226,838	229,102
受注損失引当金	10,287	-	10,287	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取/買増	1 2
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取/買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりである。 http://www.cij.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在における所有株数に応じて、クオカードを贈呈させていただく。 (1) 100株以上500株未満 クオカード(500円券) (2) 500株以上1,000株未満 クオカード(1,000円券) (3) 1,000株以上5,000株未満 クオカード(2,000円券) (4) 5,000株以上 クオカード(3,000円券)

注 1 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- 3 単元未満株式の買増請求をする権利

注 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取/買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年9月18日関東財務局長に提出

事業年度 第40期(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年9月17日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年9月18日関東財務局長に提出

平成27年9月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月10日関東財務局長に提出

第40期第2四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月10日関東財務局長に提出

第40期第3四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年5月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年9月18日関東財務局長に提出

平成27年9月17日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年10月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年4月30日) 平成27年5月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年5月31日) 平成27年6月11日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年7月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年9月17日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 透

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社C I Jの平成27年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社C I Jが平成27年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月17日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 透

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C I Jの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。